

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年11月8日
【四半期会計期間】	第52期第2四半期（自平成30年7月1日至平成30年9月30日）
【会社名】	カーディナル株式会社
【英訳名】	Cardinal Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 弘直
【本店の所在の場所】	大阪市城東区新喜多二丁目6番14号
【電話番号】	06 - 6934 - 4141（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 宮家 正行
【最寄りの連絡場所】	大阪市城東区新喜多二丁目6番14号
【電話番号】	06 - 6934 - 4141（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 宮家 正行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第2四半期累計期間	第52期 第2四半期累計期間	第51期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成30年4月1日 至平成30年9月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	544,390	555,476	1,166,823
経常利益 (千円)	29,854	32,235	115,080
四半期(当期)純利益 (千円)	19,952	29,370	73,822
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	323,200	323,200	323,200
発行済株式総数 (千株)	2,143	2,143	2,143
純資産額 (千円)	2,247,506	2,262,119	2,272,880
総資産額 (千円)	2,794,339	2,873,153	2,938,913
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	9.80	14.43	36.26
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	7.00	7.00	14.00
自己資本比率 (%)	80.4	78.7	77.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	94,595	94,245	167,269
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	13,409	19,967	3,775
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	34,636	37,473	9,892
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,148,400	1,312,043	1,275,238

回次	第51期 第2四半期会計期間	第52期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	4.09	9.18

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢は緩やかな回復基調で推移いたしました。不安定な海外情勢の動向も懸念され、景気の先行きは不透明な状態で推移いたしました。

このような状況下において当社は生産部門と営業部門との連携によりきめ細やかな生産管理を行い、原価意識をもって社内生産の拡大と設備稼働率の向上を図りコスト削減と品質向上に努めてまいりました。さらには、安定的な収益を確保するためには販売代理店の確保が最重要課題であるとの認識のもと、印刷関連の展示会への出展などにより新規販売代理店の確保を推進し、既存の販売代理店に対してはインターネット（Web）上でのCard Market.jp（サテライトオフィス）により最新情報やサービスを迅速に解り易く提供し、また、カードにAR（tARget ARアプリ）を付加したサービスなどによりさらなる関係強化に着手してまいりました。しかしながら、当社が得意とする小ロット・多品種分野において価格競争に巻き込まれ、収益性の低い受注の比率が増加したこともあり経営環境は厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当第2四半期累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

（資産）

当第2四半期末の流動資産は、現金及び預金が36,804千円増加しましたが、受取手形及び売掛金が60,600千円減少したこと等により、前事業年度末に比べて32,056千円減少し1,722,706千円となりました。固定資産は、投資有価証券が25,371千円減少したこと等により、前事業年度末に比べて33,703千円減少し1,150,447千円となりました。この結果、資産は前事業年度末に比べて65,759千円減少し2,873,153千円となりました。

（負債）

当第2四半期末の流動負債は、支払手形及び買掛金が20,062千円、未払法人税等が25,812千円減少したこと等により、前事業年度末に比べて42,259千円減少し267,396千円となりました。固定負債は、退職給付引当金が9,220千円増加しましたが、長期借入金が23,831千円減少したこと等により、前事業年度末に比べて12,739千円減少し343,637千円となりました。この結果、負債は前事業年度末に比べて54,999千円減少し611,034千円となりました。

（純資産）

当第2四半期末の純資産は、利益剰余金が15,120千円増加しましたが、その他有価証券評価差額金が25,879千円減少したこと等により、前事業年度末に比べて10,760千円減少し2,262,119千円となりました。

b. 経営成績

当第2四半期累計期間の業績は、売上高が555,476千円と11,086千円（前年同期比2.0%増）の増収となり、営業利益では25,271千円と2,314千円（前年同期比10.1%増）、経常利益では32,235千円と2,381千円（前年同期比8.0%増）、四半期純利益では29,370千円と9,417千円（前年同期比47.2%増）の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ36,804千円増加し1,312,043千円となりました。

また、当第2四半期累計期間中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において、営業活動による資金の増加は、94,245千円（前年同期比0.4%減）となりました。これは主に、法人税等の支払額が増加したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において、投資活動による資金の減少は、19,967千円（前年同期比48.9%増）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が減少したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において、財務活動による資金の減少は、37,473千円（前年同期比8.2%増）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が増加したためであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における当社の研究開発費は756千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した資本の財源及び資金の流動性について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,572,000
計	6,572,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,143,000	2,143,000	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	2,143,000	2,143,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日		2,143		323,200		100,600

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
山田 弘直	大阪市城東区	150	7.36
山田 美紀	大阪市城東区	150	7.36
元屋地 文明	大阪市城東区	125	6.14
大早 義文	大阪府大東市	70	3.43
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1番地	70	3.43
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	70	3.43
加藤 玄也	大阪市城東区	50	2.45
加藤 亜弥	大阪市城東区	50	2.45
松永 由佳	大阪市城東区	50	2.45
カーディナル従業員持株会	大阪市城東区新喜多二丁目6番14号	46	2.26
計	-	831	40.83

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 107,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,033,200	20,332	-
単元未満株式	普通株式 2,600	-	-
発行済株式総数	2,143,000	-	-
総株主の議決権	-	20,332	-

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
カーディナル株式会社	大阪市城東区新喜多二丁目6番14号	107,200	-	107,200	5.00
計	-	107,200	-	107,200	5.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、ネクサス監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,275,238	1,312,043
受取手形及び売掛金	363,454	302,854
商品及び製品	82	22
仕掛品	48,282	42,422
原材料及び貯蔵品	67,968	65,482
その他	2,643	2,304
貸倒引当金	2,907	2,422
流動資産合計	1,754,762	1,722,706
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,021,713	1,021,713
減価償却累計額	766,479	773,841
建物(純額)	255,234	247,872
機械及び装置	961,370	976,178
減価償却累計額	831,805	849,681
機械及び装置(純額)	129,565	126,497
土地	290,196	290,196
その他	169,356	171,096
減価償却累計額	157,868	160,090
その他(純額)	11,487	11,005
有形固定資産合計	686,483	675,571
無形固定資産		
その他	3,230	2,842
無形固定資産合計	3,230	2,842
投資その他の資産		
投資有価証券	235,882	210,510
保険積立金	178,502	181,630
繰延税金資産	76,704	76,704
その他	3,602	8,333
貸倒引当金	255	5,146
投資その他の資産合計	494,436	472,032
固定資産合計	1,184,150	1,150,447
資産合計	2,938,913	2,873,153

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	163,682	143,620
短期借入金	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	45,996	46,829
未払法人税等	30,791	4,978
賞与引当金	14,800	16,100
その他	44,385	45,868
流動負債合計	309,656	267,396
固定負債		
長期借入金	127,185	103,354
再評価に係る繰延税金負債	2,366	2,366
退職給付引当金	145,265	154,485
役員退職慰労引当金	80,758	82,509
資産除去債務	801	921
固定負債合計	356,377	343,637
負債合計	666,033	611,034
純資産の部		
株主資本		
資本金	323,200	323,200
資本剰余金	100,600	100,600
利益剰余金	2,079,137	2,094,257
自己株式	43,010	43,010
株主資本合計	2,459,927	2,475,046
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,134	42,014
土地再評価差額金	170,912	170,912
評価・換算差額等合計	187,047	212,926
純資産合計	2,272,880	2,262,119
負債純資産合計	2,938,913	2,873,153

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	544,390	555,476
売上原価	389,577	387,243
売上総利益	154,812	168,233
販売費及び一般管理費	131,855	142,961
営業利益	22,956	25,271
営業外収益		
受取利息	4,866	4,895
受取配当金	1,724	1,530
受取賃貸料	241	90
その他	694	1,091
営業外収益合計	7,526	7,608
営業外費用		
支払利息	562	524
その他	66	119
営業外費用合計	629	644
経常利益	29,854	32,235
特別利益		
投資有価証券売却益	2,613	-
特別利益合計	2,613	-
税引前四半期純利益	32,467	32,235
法人税等	12,515	2,865
四半期純利益	19,952	29,370

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	32,467	32,235
減価償却費	30,608	27,847
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,073	9,220
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,766	1,751
貸倒引当金の増減額(は減少)	320	4,406
賞与引当金の増減額(は減少)	1,700	1,300
受取利息及び受取配当金	6,590	6,426
支払利息	562	524
投資有価証券売却損益(は益)	2,613	-
売上債権の増減額(は増加)	48,955	57,518
たな卸資産の増減額(は増加)	9,617	8,406
仕入債務の増減額(は減少)	43,992	20,548
未払消費税等の増減額(は減少)	684	48
その他	10,552	100
小計	87,472	116,286
利息及び配当金の受取額	6,398	6,218
利息の支払額	492	517
法人税等の支払額	1,765	27,740
法人税等の還付額	2,982	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	94,595	94,245
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	31,084	16,599
ソフトウェアの取得による支出	-	100
投資有価証券の取得による支出	300	300
投資有価証券の売却による収入	20,000	-
保険積立金の積立による支出	3,209	3,128
保険積立金の解約による収入	1,084	-
差入保証金の差入による支出	-	1,020
差入保証金の回収による収入	100	1,180
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,409	19,967
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	20,513	22,998
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	14,123	14,474
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,636	37,473
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	46,549	36,804
現金及び現金同等物の期首残高	1,101,851	1,275,238
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,148,400	1,312,043

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	8,008千円	6,186千円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
役員報酬	19,506千円	19,446千円
給与手当	40,276	40,451
賞与引当金繰入額	4,362	4,717
貸倒引当金繰入額	320	4,406
退職給付費用	1,677	2,031
役員退職慰労引当金繰入額	1,766	1,751

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	1,148,400千円	1,312,043千円
現金及び現金同等物	1,148,400	1,312,043

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	14,250	7	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月1日 取締役会	普通株式	14,250	7	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	14,250	7	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年11月1日 取締役会	普通株式	14,250	7	平成30年9月30日	平成30年12月3日	利益剰余金

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、カード製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益	9円80銭	14円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	19,952	29,370
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	19,952	29,370
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,035	2,035

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成30年11月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・14,250千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・7円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成30年12月3日

(注) 平成30年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月7日

カーディナル株式会社
取締役会 御中

ネクサス監査法人

代表社員 公認会計士 高谷 和光 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 岩本 吉志子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカーディナル株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第52期事業年度の第2四半期会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、カーディナル株式会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。